学校法人 響和会 寄附行為

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、学校法人響和会と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を和歌山県和歌山市北野229番地2に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、学校教育法並びに理学療法士及び作業療法士法に基き学校教育を行い、社会の期待する高度な医療福祉分野で必要な能力ある人材を育成することを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- 一 和歌山リハビリテーション専門職大学
健康科学部 リハビリテーション学科
- 二 和歌山国際厚生学院
理学療法士養成専門課程 理学療法学科

② 第1項第一号の学校は、和歌山県和歌山市湊本町三丁目1番地に設置する。

③ 第1項第二号の学校は、和歌山県和歌山市北野229番地2に設置する。

(収益事業)

第5条 この法人は、その収益を学校の経営に充てるため、次に掲げる収益事業を行う。

- 一 図書等の印刷並びに出版
- 二 教育用品並びに学生に必要な食品等の販売
- 三 その他の教養・技能教授業
- 四 貸間業
- 五 通所介護・介護予防通所介護事業
- 六 訪問看護・介護予防訪問看護事業
- 七 居宅介護支援事業・介護予防支援事業
- 八 クリニック
- 九 介護予防・日常生活支援総合事業

② 前項の収益事業の運営に関する重要な事項については、理事総数（現在数）の三分の二以上の議決を得なければならない。

第3章 役員及び理事会

(役員)

第6条 この法人に次の役員を置く。

- 一 理事8人
- 二 監事2人

② 理事のうち1名を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。

(理事の選任)

第7条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 和歌山リハビリテーション専門職大学長
- 二 評議員のうちから評議員会において選任した者4人
- 三 学識経験者のうち理事会において選任した者3人

② 前項第一号及び第二号の理事は、学長、又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第8条 監事は、理事会において選出した候補のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

② 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

(親族関係者の制限)

第9条 この法人の理事のうちには、各理事についてその親族その他特殊の関係がある者が1人を超えて含まれることになってはならない。

② この法人の監事には、この法人の理事(役員配偶者若しくは三親等以内の親族を含む。)及び評議員(その配偶者若しくは三親等以内の親族を含む。)並びにこの法人の職員(学長、及び教員その他の職員を含む。以下同じ。)が含まれることになってはならない。

③ この法人の監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(役員任期)

第10条 役員(第7条第1項第一号及び第二号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。)の任期は、4年とする。ただし、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

② 役員は、再任されることができる。

③ 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務(理事長にあっては、その職務を含む。)を行う。

(役員補充)

第11条 理事又は監事のうち、その定数の五分之一を超えるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員解任及び退任)

第12条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の四分の三以上出席した理事会において、理事総数の四分の三以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

- 一 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき
- 二 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき
- 三 職務上の義務に著しく違反したとき
- 四 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき

② 役員は次の事由によって退任する。

- 一 任期の満了
- 二 辞任
- 三 死亡
- 四 私立学校法第38条第8項第一号又は第二号に掲げる事由に該当するに至ったとき

(役員報酬)

第13条 役員に対しては、無報酬とする。

(理事長の職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(理事の代表権の制限)

第15条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第16条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(監事の職務)

第17条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- 一 この法人の業務を監査すること
 - 二 この法人の財産の状況を監査すること
 - 三 この法人の理事の業務執行の状況を監査すること
 - 四 この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること
 - 五 第一号から第三号までの規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること
 - 六 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること
 - 七 この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること
- ② 前項第六号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。
- ③ 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をする恐れがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずる恐れがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(理事会)

第18条 この法人に、理事をもって組織する理事会を置く。

- ② 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
- ③ 理事会は、理事長が招集する。
- ④ 理事長は、理事総数の三分の二以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。
- ⑤ 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。
- ⑥ 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りでない。
- ⑦ 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- ⑧ 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。
- ⑨ 前条第2項及び前項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。

- ⑩ 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。ただし、第13項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- ⑪ 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- ⑫ 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- ⑬ 理事会の議事について特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。

(業務の決定の委任)

第19条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他のこの法人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(議事録)

第20条 議長は、理事会の開催場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

- ② 議事録には、議長及び出席した理事のうちから互選された理事2人以上が署名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。
- ③ 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

(顧問)

第21条 この法人に顧問をおくことができる。

- ② 顧問は、この法人に特別功労があった者のうちから理事会が委嘱する。
- ③ 顧問は、この法人の業務について理事長の諮問に答える。
- ④ 顧問は、理事会並びに評議員会にいつでも出席して、意見を述べることができる。ただし、議決に加わることができない。

第4章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第22条 この法人に、評議員会を置く。

- ② 評議員会は、17人以上20人以内の評議員をもって組織する。
- ③ 評議員会は、理事長が招集する。
- ④ 理事長は、評議員総数の三分の一以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。
- ⑤ 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。
- ⑥ 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
- ⑦ 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。
- ⑧ 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決することができない。ただし、第12項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- ⑨ 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- ⑩ 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

- ⑪ 議長は、評議員として議決に加わることができない。
- ⑫ 評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

(議事録)

第23条 第20条第1項及び第2項の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において、同条第2項中「理事のうちから互選された理事」とあるのは、「評議員のうちから互選された評議員」と読み替えるものとする。

(諮問事項)

第24条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

- 一 予算及び事業計画
- 二 事業に関する中期的な計画
- 三 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分
- 四 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- 五 寄附行為の変更
- 六 合併
- 七 目的たる事業の成功の不能による解散
- 八 収益事業に関する重要事項
- 九 寄附金品の募集に関する事項
- 十 その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第25条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第26条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 この法人の職員で理事会において推せんされた者のうちから、評議員会において選任した者3人以上5人以内。
 - 二 この法人の設置する学校を卒業した者で、年齢25年以上のものうちから、理事会において選任した者4人以上6人以内。
 - 三 学識経験者のうちから、理事会において選任した者7人以上9人以内。
- ② 評議員のうちには、役員のいずれか1人と親族その他特殊の関係がある者の数又は、評議員のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が評議員総数（現在数）の三分の一を超えて含まれることにはならない。
- ③ 前項第1項第一号に規定する評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。

(任期)

第27条 評議員の任期は、4年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

- ② 評議員は、再任されることができる。

(評議員の解任及び退任)

第28条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員総数の三分の二以上の議決により、これを解任することができる。

- 一 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。

- 二 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。
- ② 評議員は次の事由によって退任する。
 - 一 任期の満了
 - 二 辞任
 - 三 死亡

第5章 資産及び会計

(資産)

第29条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第30条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産及び収益事業用財産とする。

- ② 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。
- ③ 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。
- ④ 収益事業用財産は、この法人の収益を目的とする事業に必要な財産とし、財産目録中収益事業用財産の部に記載する財産及び将来収益事業用財産に編入された財産とする。
- ⑤ 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産、運用財産又は収益事業用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第31条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数（現在数）の三分の二以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第32条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第33条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第34条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

- ② この法人の会計は、学校の経営に関する会計（以下「学校会計」という。）及び収益事業に関する会計（以下「収益事業会計」という。）に区分するものとする。
- ③ この法人及びこの法人の設置する学校並びに諸施設についての経理に関し、そのよるべき基準が主務官庁より示されたときは、この寄附行為の規定に関わらず、それらの基準に基づいて経理を行うものとする。

(予算及び事業に関する中期的な計画)

第35条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において理事総数（現在数）の三分の二以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

- ② この法人の事業に関する中期的な計画は、5年以上8年以内において理事会で定める期間ご

とに、理事長が編成し、理事会において出席した理事の三分の二以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第36条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において理事総数（現在数）の三分の二以上の議決がなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第37条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

- ② 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。
- ③ 学校会計の決算上剰余金を生じたときは、その一部または全部を基本財産若しくは運用財産中の積立金に編入し、または次会計年度に繰り越すものとする。
- ④ 収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れなければならない。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第38条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。）を作成しなければならない。

- ② この法人は、前項の書類、監査報告書、及び寄附行為（以下この項において「財産目録等」という。）を事務所に備えて置き、請求があった場合（役員等名簿及び寄附行為以外の財産目録にあっては、この法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人から請求があった場合に限る。）には、正当な理由ある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。
- ③ 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して、同項の閲覧をさせることができる。

(資産総額の変更登記)

第39条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後3月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第40条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

第6章 解散及び合併

(解散)

第41条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- 一 理事会における理事総数（現在数）の三分の二以上の議決及び評議員会の議決
- 二 この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における理事総数（現在数）の三分の二以上の議決
- 三 合併
- 四 破産
- 五 文部科学大臣の解散命令

- ② 前項第一号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第二号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第42条 この法人が解散した場合（合併又は破産によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において理事総数（現在数）の三分の二以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

(合併)

第43条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数（現在数）の三分の二以上の議決を得て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第44条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において理事総数（現在数）の三分の二以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

- ② 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において理事総数（現在数）の三分の二以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第8章 補 則

(書類及び帳簿の備付け)

第45条 この法人は、第38条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に事務所に備えて置かなければならない。

- 一 役員及び評議員の履歴書
- 二 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
- 三 その他必要な書類及び帳簿等

(公告の方法)

第46条 この法人の公告は、学校法人響和会の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第47条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

附 則

- 1 この法人の設立当初の役員は、つぎのとおりとする。

理事（理事長）	水 島 訓 司
理事	竹 下 正
理事	馬 田 義 雄
理事	小 関 寿 子
理事	小 澤 忠 治
理事	川 村 安 紀 子
理事	鎌 田 富 士 夫

- 2 第26条第1項第二号中「設置する学校を卒業した者」とあるのは、学校の卒業生が年齢25年以上になるまでの間、「学生の父兄」と読み替える。

附 則

この寄附行為は、和歌山県知事の認可の日（平成15年6月5日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、和歌山県知事の認可の日（平成15年10月1日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、和歌山県知事の認可の日（平成17年6月24日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、和歌山県知事の認可の日（平成18年2月9日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、和歌山県知事の認可の日（平成18年3月15日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、和歌山県知事の認可の日（平成18年4月19日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、和歌山県知事の認可の日（平成20年4月1日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、和歌山県知事の認可の日（平成24年12月25日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、和歌山県知事の認可の日（平成26年3月27日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、和歌山県知事の認可の日（平成28年6月17日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、和歌山県知事の認可の日（平成29年3月2日）から施行する。

附 則

令和2年4月1日に和歌山県知事の認可したこの寄附行為は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この法人の組織変更時の役員は、次のとおりとする。

理 事（理事長）	寺 下 俊 雄
理 事	藤 田 清 司
理 事	森 下 正 紀
理 事	井 手 幸 男
理 事	大 塚 文 明
理 事	中 京 子
理 事	寺 下 知 洋 子
理 事	西 下 博 通

監 事
監 事

川 口 昌 紀
石 津 剛 彦

2 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（令和2年10月30日）から施行する。

学校法人響和会寄附行為新旧対比表

新	旧
<p>(設置する学校)</p> <p>第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。</p> <p>一 <u>和歌山リハビリテーション専門職大学</u> 健康科学部 リハビリテーション学科</p> <p>二 和歌山国際厚生学院 理学療法士養成専門課程 理学療法学科</p> <p>② <u>第1項第一号の学校は、和歌山県和歌山市湊本町三丁目1番地に設置する。</u></p> <p>③ <u>第1項第二号の学校は、和歌山県和歌山市北野229番地2に設置する。</u></p>	<p>(設置する学校)</p> <p>第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>二 和歌山国際厚生学院 理学療法士養成専門課程 理学療法学科</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>② <u>第1項第一号の学校は、和歌山県和歌山市北野229番地2に設置する。</u></p>
<p>(理事の選任)</p> <p>第7条 理事は次の各号に掲げる者とする。</p> <p>一 <u>和歌山リハビリテーション専門職大学長</u></p> <p>二 評議員のうちから評議員会において選任した者4人</p> <p>三 学識経験者のうち理事会において選任した者3人</p> <p>② 前項第一号及び第二号の理事は、<u>学長</u>、又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。</p>	<p>(理事の選任)</p> <p>第7条 理事は次の各号に掲げる者とする。</p> <p>一 <u>和歌山国際厚生学院校長</u></p> <p>二 評議員のうちから評議員会において選任した者4人</p> <p>三 学識経験者のうち理事会において選任した者3人</p> <p>② 前項第一号及び第二号の理事は、<u>学校長</u>、又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。</p>
<p>(親族関係者の制限)</p> <p>第9条 この法人の理事のうちには、各理事についてその親族その他特殊の関係がある者が一人を超えて含まれることになってはならない。</p> <p>② この法人の監事には、この法人の理事(役員の配偶者若しくは三親等以内の親族を含む。)及び評議員(その配偶者若しくは三親等以内の親族を含む。)並びにこの法人の職員(学長、及び教員その他の職員を含む。以下同じ。)が含まれることになってはならない。</p> <p>③ この法人の監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。</p>	<p>(親族関係者の制限)</p> <p>第9条 この法人の理事のうちには、各理事についてその親族その他特殊の関係がある者が一人を超えて含まれることになってはならない。</p> <p>② この法人の監事には、この法人の理事(役員の配偶者若しくは三親等以内の親族を含む。)及び評議員(その配偶者若しくは三親等以内の親族を含む。)並びにこの法人の職員(<u>学校長</u>、及び教員その他の職員を含む。以下同じ。)が含まれることになってはならない。</p> <p>③ この法人の監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。</p>

<p>(監事の職務)</p> <p>第17条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。</p> <p>一 この法人の業務を監査すること</p> <p>二 この法人の財産の状況を監査すること</p> <p>三 この法人の理事の業務執行の状況を監査すること</p> <p>四 この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること</p> <p>五 第一号から第三号までの規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを<u>文部科学大臣</u>に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること</p> <p>六 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること</p> <p>七 この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること</p> <p>② 前項第六号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。</p> <p>③ 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をする恐れがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずる恐れがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。</p>	<p>(監事の職務)</p> <p>第17条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。</p> <p>一 この法人の業務を監査すること</p> <p>二 この法人の財産の状況を監査すること</p> <p>三 この法人の理事の業務執行の状況を監査すること</p> <p>四 この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること</p> <p>五 第一号から第三号までの規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを<u>和歌山県知事</u>に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること</p> <p>六 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること</p> <p>七 この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること</p> <p>② 前項第六号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。</p> <p>③ 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をする恐れがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずる恐れがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。</p>
<p>(解散)</p> <p>第41条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。</p> <p>一 理事会における理事総数(現在数)の三分の二以上の議決及び評議員会の議決</p> <p>二 この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における理事総数(現在数)の三分の二以上の議決</p> <p>三 合併</p> <p>四 破産</p>	<p>(解散)</p> <p>第41条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。</p> <p>一 理事会における理事総数(現在数)の三分の二以上の議決及び評議員会の議決</p> <p>二 この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における理事総数(現在数)の三分の二以上の議決</p> <p>三 合併</p> <p>四 破産</p>

<p><u>五 文部科学大臣の解散命令</u></p> <p>② 前項第一号に掲げる事由による解散にあっては<u>文部科学大臣</u>の認可を、同項第二号に掲げる事由による解散にあっては<u>文部科学大臣</u>の認定を受けなければならない。</p>	<p><u>五 和歌山県知事の解散命令</u></p> <p>② 前項第一号に掲げる事由による解散にあっては<u>和歌山県知事</u>の認可を、同項第二号に掲げる事由による解散にあっては<u>和歌山県知事</u>の認定を受けなければならない。</p>																				
<p>(合併)</p> <p>第43条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数(現在数)の三分の二以上の議決を得て<u>文部科学大臣</u>の認可を受けなければならない。</p>	<p>(合併)</p> <p>第43条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数(現在数)の三分の二以上の議決を得て<u>和歌山県知事</u>の認可を受けなければならない。</p>																				
<p>(寄附行為の変更)</p> <p>第44条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において理事総数(現在数)の三分の二以上の議決を得て、<u>文部科学大臣</u>の認可を受けなければならない。</p> <p>② 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において理事総数(現在数)の三分の二以上の議決を得て、<u>文部科学大臣</u>に届け出なければならない。</p>	<p>(寄附行為の変更)</p> <p>第44条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において理事総数(現在数)の三分の二以上の議決を得て、<u>和歌山県知事</u>の認可を受けなければならない。</p> <p>② 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において理事総数(現在数)の三分の二以上の議決を得て、<u>和歌山県知事</u>に届け出なければならない。</p>																				
<p>附則</p> <p>1 この法人の組織変更時の役員は、次のとおりとする。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td style="width: 30%;"><u>理事(理事長)</u></td><td><u>寺下俊雄</u></td></tr> <tr><td><u>理事</u></td><td><u>藤田清司</u></td></tr> <tr><td><u>理事</u></td><td><u>森下正紀</u></td></tr> <tr><td><u>理事</u></td><td><u>井手幸男</u></td></tr> <tr><td><u>理事</u></td><td><u>大塚文明</u></td></tr> <tr><td><u>理事</u></td><td><u>中京子</u></td></tr> <tr><td><u>理事</u></td><td><u>寺下知洋子</u></td></tr> <tr><td><u>理事</u></td><td><u>西下博通</u></td></tr> <tr><td><u>監事</u></td><td><u>川口昌紀</u></td></tr> <tr><td><u>監事</u></td><td><u>石津剛彦</u></td></tr> </table> <p>2 この寄附行為は、<u>文部科学大臣</u>の認可の日(令和 年 月 日)から施行する。</p>	<u>理事(理事長)</u>	<u>寺下俊雄</u>	<u>理事</u>	<u>藤田清司</u>	<u>理事</u>	<u>森下正紀</u>	<u>理事</u>	<u>井手幸男</u>	<u>理事</u>	<u>大塚文明</u>	<u>理事</u>	<u>中京子</u>	<u>理事</u>	<u>寺下知洋子</u>	<u>理事</u>	<u>西下博通</u>	<u>監事</u>	<u>川口昌紀</u>	<u>監事</u>	<u>石津剛彦</u>	
<u>理事(理事長)</u>	<u>寺下俊雄</u>																				
<u>理事</u>	<u>藤田清司</u>																				
<u>理事</u>	<u>森下正紀</u>																				
<u>理事</u>	<u>井手幸男</u>																				
<u>理事</u>	<u>大塚文明</u>																				
<u>理事</u>	<u>中京子</u>																				
<u>理事</u>	<u>寺下知洋子</u>																				
<u>理事</u>	<u>西下博通</u>																				
<u>監事</u>	<u>川口昌紀</u>																				
<u>監事</u>	<u>石津剛彦</u>																				

様式第4号その1（第11条関係）

設置経費及び経常経費並びにその支払い計画を記載した書類								
区分	年度	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	合計
		千円	開設年度の前年度 千円	開設年度 千円	千円	千円	千円	千円
設置経費	校地	【土地面積5,171.46㎡ 評価額509,700千円（和歌山市から借用：期間 令和1年9月1日から令和31年3月31日、一部は令和3年11月1日から令和31年3月31日）】						—
		【建物面積5,282.22㎡ 評価額470,800千円（和歌山市から借用：期間 令和1年9月1日から令和31年3月31日）】						
			270,000					270,000
	基準外	—	—	1,060	—	—	—	1,060
	設	図書	—	4,173	—	—	—	4,173
	備	教具・教具・備品	—	116,000	—	—	—	116,000
	小計	—	390,173	1,060	—	—	—	391,233
新設校の開設年度の経常経費				294,000				294,000
合計			390,173	295,060				685,233

から 既 の 設 校 共 か	施 設	基準内	1,667
		基準外	0
	設 備	図書	23,951
		教具・校具・備品	10,433

様式第4号その4（第11条関係）

設置経費及び経常経費の財源の調達方法を記載した書類		
区 分	財源充当額	財源の調達方法
現金預金	365,233 千円	令和1年度まで学納金等事業活動等から積立てられた現金預金613,985千円の内365,233千円を財源に充当。
和歌山市からの補助金	320,000 千円	和歌山市から補助金320,000千円の内320,000千円を充当。
		旧図書館の既存の書庫等の設備の撤去費用として3,273千円を現金預金として別途保有。
合 計	685,233 千円	

財産目録総括表

科目	年度	30年度末 (開設年度から3年前の年度)	令和元年度末 (開設年度の前々年度)	申請時 (令和2年3月31日)
一 基本財産		217,459千円	214,621千円	214,621千円
二 運用財産		855,293千円	864,097千円	864,097千円
三 負債額		225,066千円	213,174千円	213,174千円
1 固定負債		30,895千円	18,115千円	18,115千円
2 流動負債		194,171千円	195,059千円	195,059千円
四 基本財産+運用財産		1,072,751千円	1,078,718千円	1,078,718千円
五 純資産(四-三)		847,686千円	865,545千円	865,545千円

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	462,802,444	599,505,437	△ 136,702,993
有形固定資産	214,621,451	217,458,756	△ 2,837,305
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	248,180,993	382,046,681	△ 133,865,688
流動資産	615,915,816	473,245,993	142,669,823
資産の部合計	1,078,718,260	1,072,751,430	5,966,830
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	18,115,000	30,895,000	△ 12,780,000
流動負債	195,058,723	194,170,908	887,815
負債の部合計	213,173,723	225,065,908	△ 11,892,185
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	198,409,173	196,190,357	2,218,816
第1号基本金	183,093,497	181,595,330	1,498,167
第4号基本金	15,315,676	14,595,027	720,649
繰越収支差額			
翌年度繰越収支差額	667,135,364	651,495,165	15,640,199
純資産の部合計	865,544,537	847,685,522	17,859,015
負債及び純資産の部合計	1,078,718,260	1,072,751,430	5,966,830

事業計画及びこれに伴う予算書

事業計画

1 施設又は設備の整備計画

年度	事項	事業規模等	実施時期	備考
令和2年度	専門職大学新設	建物改修工事	令和2年度	
	専門職大学新設	校具教具備品設置	令和2年度	
	専門職大学新設	図書	令和2年度	
令和3年度	専門職大学新設	運動場整備工事	令和3年度	
令和4年度	該当なし			
令和5年度	該当なし			
令和6年度	該当なし			

資金収支予算決算総括表

(収入の部) (単位 千円)

科 目	年 度	開 設 年 度	開設2年度	開設3年度	完 成 年 度
		新設校分	新設校分	新設校分	新設校分
学生生徒納付金収入		140,400	264,000	388,000	512,000
手数料収入		4,633	6,268	7,905	9,545
寄付金収入		0	0	0	0
補助金収入		0	0	0	0
資産売却収入		0	0	0	0
付随事業・収益事業収入		0	0	0	0
受取利息・配当金収入		2	3	4	5
雑収入		13	25	38	50
借入金等収入		0	0	0	0
前受金収入		264,000	388,000	512,000	512,000
その他の収入		0	0	0	0
資金収入調整勘定		△ 144,000	△ 264,000	△ 388,000	△ 512,000
前年度繰越支払資金		0	△ 12,443	9,295	103,779
収入の部合計		265,047	381,853	529,241	625,379

(支出の部) (単位 千円)

科 目	年 度	開 設 年 度	開設2年度	開設3年度	完 成 年 度
		新設校分	新設校分	新設校分	新設校分
人件費支出		204,290	268,200	290,550	307,373
教育研究経費支出		48,985	80,635	115,035	149,955
管理経費支出		17,215	15,664	12,878	13,056
借入金等利息支出		0	0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0	0
施設関係支出		0	1,060	0	0
設備関係支出		3,000	3,000	3,000	3,000
資産運用支出		0	0	0	0
その他の支出		0	0	0	0
[予備費]		4,000	4,000	4,000	4,000
資金支出調整勘定		0	0	0	0
翌年度繰越支払資金		△ 12,443	9,295	103,779	147,995
支出の部合計		265,047	381,853	529,241	625,379

事業活動収支予算決算総括表

(単位 千円)

科目		年度	開設年度	開設2年度	開設3年度	完成年度
			新設校分	新設校分	新設校分	新設校分
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	140,400	264,000	388,000	512,000
		手数料	4,633	6,268	7,905	9,545
		寄付金	0	0	0	0
		経常費等補助金	0	0	0	0
		付随事業収入	0	0	0	0
		雑収入	13	25	38	50
		教育活動収入 計	145,045	270,293	395,943	521,595
	支出	人件費	204,290	268,200	290,550	307,373
		教育研究経費	68,108	99,758	134,158	169,078
		管理経費	17,215	15,664	12,878	13,056
徴収不能額等		0	0	0	0	
	教育活動支出 計	289,613	383,622	437,586	489,507	
	教育活動収支差額	△ 144,568	△ 113,329	△ 41,643	32,089	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	2	3	4	5
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入 計	2	3	4	5
	支出	借入金等利息	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	2	3	4	5	
	経常収支差額	△ 144,566	△ 113,326	△ 41,639	32,094	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0
		特別収入 計	0	0	0	0
	支出	資産処分差額	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0
		特別支出 計	0	0	0	0
	特別収支差額	0	0	0	0	
〔 予備費 〕		4,000	4,000	4,000	4,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 148,566	△ 117,326	△ 45,639	28,094	
基本金組入額合計		△ 3,000	△ 4,060	△ 3,000	△ 3,000	
当年度収支差額		△ 151,566	△ 121,386	△ 48,639	25,094	
前年度繰越収支差額		0	△ 151,566	△ 272,952	△ 321,591	
基本金取崩額		0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 151,566	△ 272,952	△ 321,591	△ 296,497	

(参考)

事業活動収入 計	145,047	270,296	395,947	521,600
事業活動支出 計	293,613	387,622	441,586	493,507